
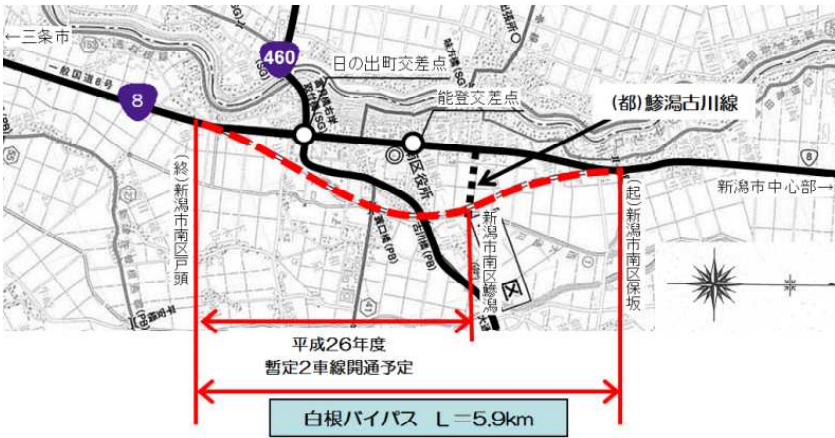


再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道8号 白根バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局	
起終点	自：新潟県新潟市南区保坂 至：新潟県新潟市南区戸頭			延長	5.9km		
事業概要	一般国道8号白根バイパスは、市街地部での交通渋滞の緩和、現道区間の通過車両の減少による交通安全性の向上、騒音の低下による沿道環境の改善などを目的とした延長5.9kmのバイパス事業である。						
H3年度事業化	S63年度都市計画決定 (H4年度変更)		H9年度用地着手		H12年度工事着手		
全体事業費	約400億円		事業進捗率	47%		供用済延長	0.0km
計画交通量	26,900～41,300台/日						
費用対効果分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年	
	(事業全体) 1.2	(残事業)/(事業全体) 189/438億円		(残事業)/(事業全体) 529/529億円		平成25年	
	(残事業) 2.8	(事業費：139/388億円) (維持管理費：50/50億円)		(走行時間短縮便益：433/433億円) (走行経費減少便益：70/70億円) (交通事故減少便益：27/27億円)			
感度分析の結果	[事業全体] 交通量：B/C=1.1～1.4(交通量±10%) [残事業] 交通量：B/C=2.5～3.2(交通量±10%) 事業費：B/C=1.2～1.2(事業費±10%) 事業費：B/C=2.6～3.0(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.1～1.3(事業期間±20%) 事業期間：B/C=2.6～3.0(事業期間±20%)						
事業の効果等	定性的な効果 ①現道区間の沿道環境改善 ・通過交通がバイパスに転換することにより、現道区間の騒音が低減し、環境基準を下回ることが期待される。 ②三次医療施設へのアクセス向上 ・救命救急センターがある新潟市民病院への搬送時間が短縮されることで、高度医療施設へのアクセス向上と、救命率の向上が期待される。 ③政令市新潟市のまちづくり支援 ・新潟市南区では現国道8号を主軸とするバス交通の利便性向上を交通戦略重点施策として取り組んでおり、バイパスに交通が転換し現道の交通混雑が緩和されることにより、新潟市南区のまちづくり施策を支援するものとして期待される。 ④冬期における円滑な交通の確保 ・通過交通がバイパスに転換することにより、冬期においても現道部の円滑な交通が期待される。 ⑤物流の効率化 ・高速ICや新潟港へのアクセス性向上、各工業団地等への企業立地のさらなる促進など、地域産業の活性化に寄与することが期待される。 ⑥通勤などの日常生活の利便性向上 ・新潟市中心部への通勤時間が短縮するとともに現道から通過交通が排除されることで、現道利用者の利便性の向上が期待される。						
関係する地方公共団体等の意見	地域から頂いた主な意見等： 新潟市や白根商工会などより整備の要望を受けている。						
新潟市長の意見	国道8号白根バイパスは、本市南区市街地における渋滞の緩和・解消、交通事故の削減、騒音の低減による沿道環境改善の他、広域ネットワークとしての機能強化、バス運行サービス向上を始めとする新潟都市圏のまちづくり施策の支援など様々な効果が期待されることから、引き続き事業を継続し、早期完成に向けて効率的かつ効果的な事業執行をお願いしたい。						
事業評価監視委員会の意見	〃						

<p>対応方針については、北陸地方整備局原案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。 ・劣化、老化などを踏まえた大規模修繕等の維持管理費を考慮することを検討頂きたい。</p>	
<p>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 新潟市は、平成13年以降の4市6町4村の合併を経て、平成19年に本州日本海側初の政令指定都市となり、『多核連携型のまちづくり』を進めている。 南区には軌道系の公共交通が廃止となったため、国道8号を主軸とするバス交通の利便性向上を図ることを交通戦略重点施策として取り組んでいる。</p>	
<p>事業の進捗状況、残事業の内容等 平成12年度に工事着手して、事業進捗率47%、そのうち用地進捗率100%となっている。</p>	
<p>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 新潟市南区鵜潟～新潟市南区戸頭(終点)間L=3.9kmについては、平成26年度中の暫定2車線開通を目指して事業を推進するとともに、引き続き残りの事業区間について事業を推進する。</p>	
<p>施設の構造や工法の変更等 施設の構造や工法等に変更は無いが、引き続き新技術の活用等によりコスト縮減に努めていく。</p>	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。
<p>事業概要図</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p>【広域位置図】</p>  </div> <div style="width: 45%;"> <p>【位置図】</p>  </div> </div>	

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。